

瀬戸内4県ファンド

<愛称：瀬戸内応援団>

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の取引所上場株式の中から、広島、岡山、山口、愛媛の各県（瀬戸内4県）に本社を置く企業の株式および瀬戸内4県に進出している企業の株式に投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年7月23日～2020年7月20日

第14期	決算日：2020年7月20日	
第14期末 (2020年7月20日)	基準価額	13,135円
	純資産総額	862百万円
第14期	騰落率	0.1%
	分配金合計	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

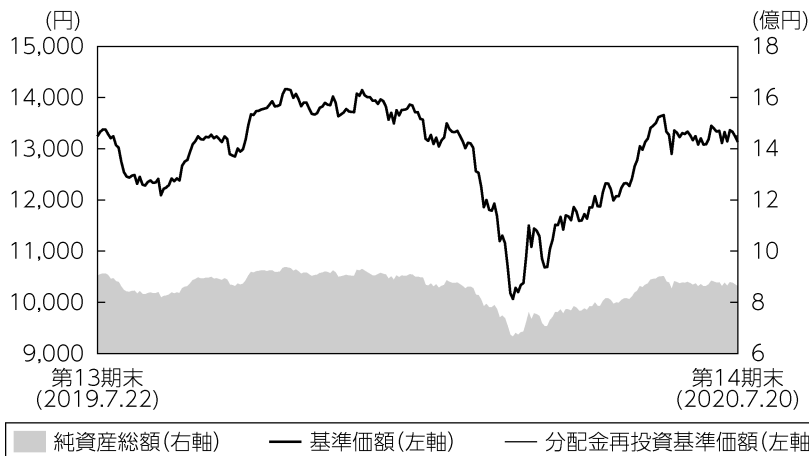
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第14期首：13,245円
 第14期末：13,135円
 (既払分配金120円)
 騰落率：0.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

わが国の取引所上場株式の中から、広島、岡山、山口、愛媛の各県（瀬戸内4県）に本社を置く企業の株式および瀬戸内4県に進出している企業の株式に投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

基準価額は、米国の金融緩和政策への期待や悪化していた米中関係改善への期待などを背景として上昇基調にあったものの、2020年2月以降新型コロナウイルスの影響を受けて大きく下落し、3月半ば以降は回復に転じました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	(2019年7月23日 ～2020年7月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	140円	1.090%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,887円です。
(投信会社)	(63)	(0.491)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(63)	(0.491)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(14)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	141	1.096	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

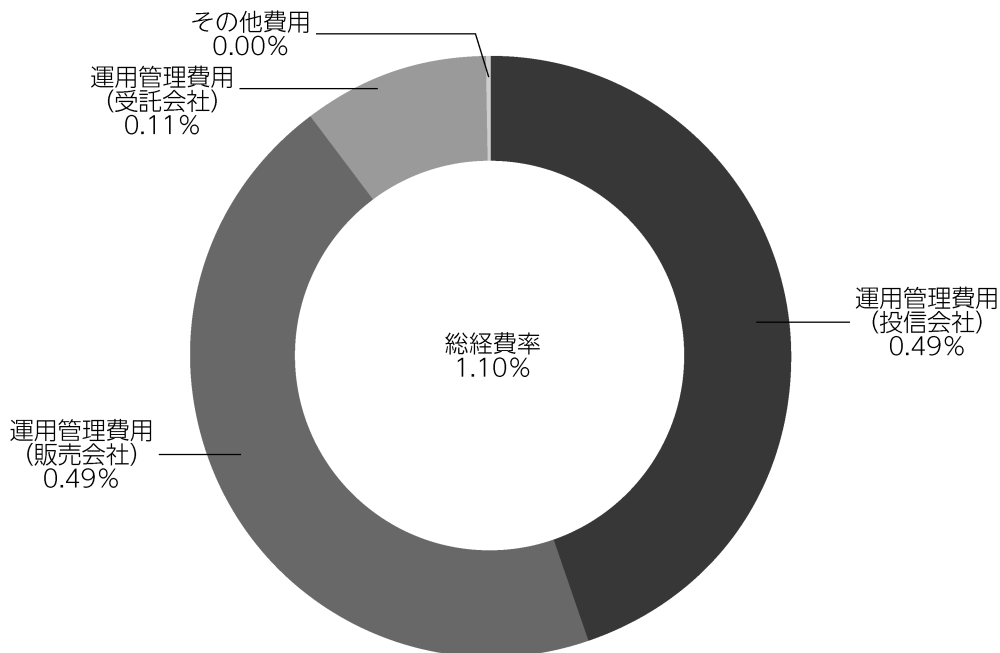
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



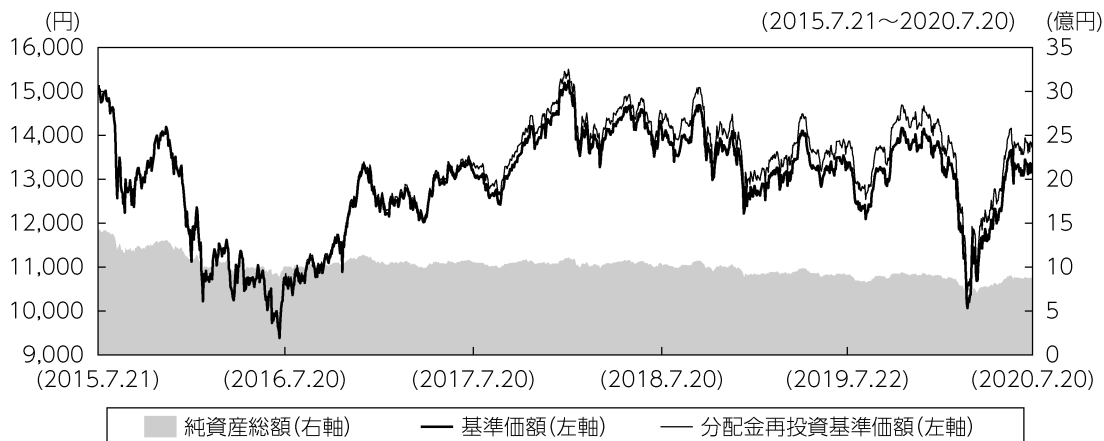
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2015年7月21日の基準価額に合わせて指数化しています。

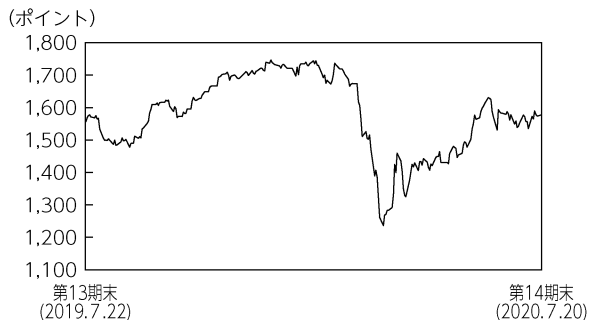
		2015年7月21日 期首	2016年7月20日 決算日	2017年7月20日 決算日	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月20日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	15,140	10,619	13,143	14,098	13,245	13,135
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	70	140	140	120	120
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△29.4	25.1	8.3	△5.2	0.1
参考指数の騰落率	(%)	—	△20.5	22.7	6.9	△10.8	1.3
純資産総額	(百万円)	1,431	993	1,049	1,028	903	862

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

国内株式市場は、米国が対中関税第4弾を発表したことなどによる両国の関係悪化が懸念されて下落して始まりました。その後は、米中関係の改善期待や主要国の金融緩和姿勢が好感され上昇する展開となりました。しかし2020年2月以降、東アジアが中心であった新型肺炎が世界的な拡散を見せるに連れて世界規模の景気停滞懸念が高まり大きく下落しました。3月半ば以降は回復に転じました。

＜東証株価指数（TOPIX）の推移＞



ポートフォリオについて

当ファンドは、広島、岡山、山口、愛媛の瀬戸内4県に本社を置く企業の株式（瀬戸内本社銘柄）および瀬戸内4県に進出している企業の株式（瀬戸内進出銘柄）を主要投資対象とし、瀬戸内本社銘柄の株価変動を概ね捉えることを目指す「瀬戸内パッシブポートフォリオ」と、企業の成長性等を勘案して銘柄を選定する「瀬戸内アクティブポートフォリオ」を構築して運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を保ち、株式投資全体に占める瀬戸内パッシブポートフォリオと瀬戸内アクティブポートフォリオの割合は、原則としてそれぞれ80%程度と20%程度を基本に運用を行いました。

売買については、ユーピーアール、タツモ、萩原工業の買い付けを行う一方、ファーストリテイリング、シマノ、日立製作所などの売却を行いました。瀬戸内パッシブポートフォリオにおいては年1回の定期的な銘柄入れ替えを実施しました。

国内株式組入上位30銘柄

(2020年7月20日現在)

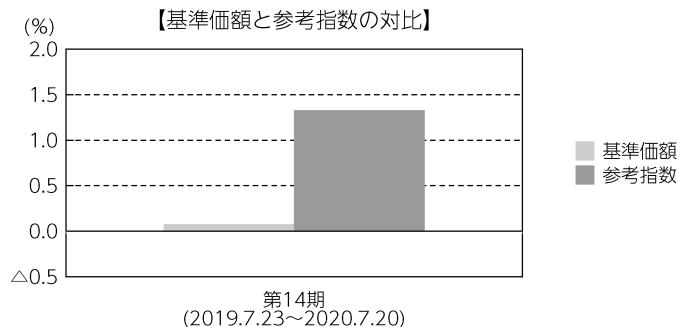
銘柄名	比率 (%)	瀬戸内パッシブポートフォリオ	瀬戸内アクティブポートフォリオ	銘柄名	比率 (%)	瀬戸内パッシブポートフォリオ	瀬戸内アクティブポートフォリオ
1 ファーストリテイリング	26.5	○		16 三菱電機	1.6		○
2 ユニ・チャーム	10.5	○		17 ベネッセホールディングス	1.6	○	
3 中国電力	4.4	○		18 THK	1.5		○
4 マツダ	3.8	○		19 ローソン	1.4		○
5 エフビコ	3.2	○		20 広島銀行	1.4	○	
6 村田製作所	2.9		○	21 プリヂェストン	1.3		○
7 ディスコ	2.8		○	22 中電工	1.1	○	
8 イズミ	2.5	○		23 中国銀行	1.0	○	
9 シマノ	2.5			24 エディオン	1.0	○	
10 クラレ	2.2	○		25 ローツェ	0.9	○	
11 東ソー	2.1	○		26 宇部興産	0.8	○	
12 オムロン	1.9		○	27 大王製紙	0.8	○	
13 三浦工業	1.9	○		28 トクヤマ	0.8	○	
14 日立製作所	1.8		○	29 伊予銀行	0.7	○	
15 福山通運	1.8	○		30 山口フィナンシャルグループ	0.7	○	

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※「瀬戸内パッシブポートフォリオ」は瀬戸内本社銘柄、「瀬戸内アクティブポートフォリオ」は瀬戸内本社銘柄および瀬戸内進出銘柄です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2019年7月23日 ~2020年7月20日
当期分配金(税引前)	120円
対基準価額比率	0.91%
当期の収益	94円
当期の収益以外	25円
翌期繰越分配対象額	5,414円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

瀬戸内アクティブポートフォリオの運用については、中長期的に安定的な成長が見込まれる企業に注目する方針です。瀬戸内パッシブポートフォリオの運用に関しては、選定した銘柄を修正時価総額^(※)に応じて組み入れる方針です。

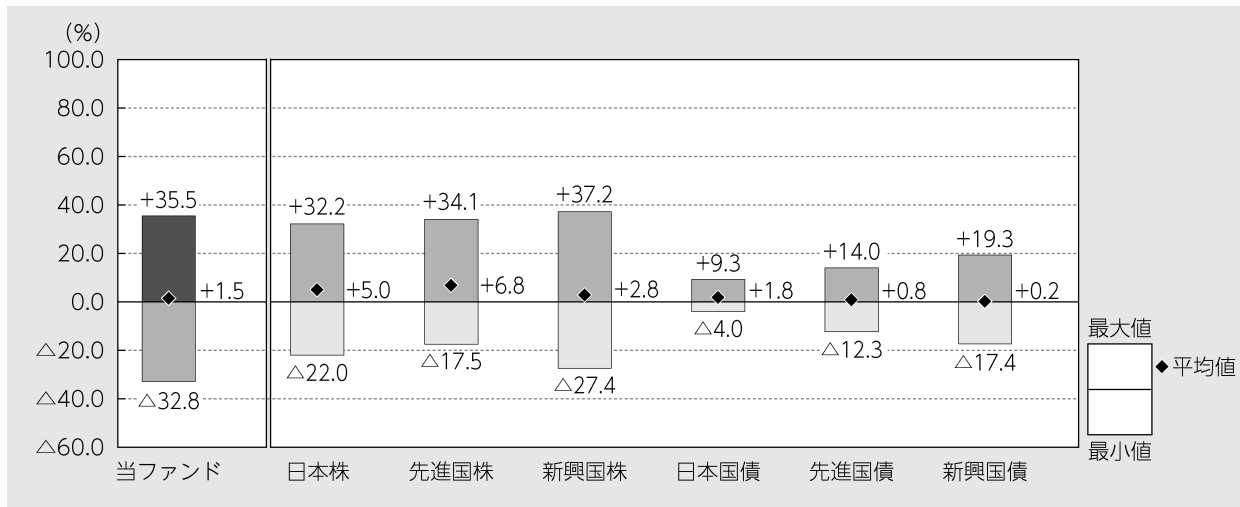
(※) 修正時価総額：各銘柄の株式時価総額と各県の経済規模（県内総生産）の大きさを調整した時価総額。

ファンドマネージャー 上松 賢治

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式の中から、広島、岡山、山口、愛媛の各県に本社を置く企業の株式および当該各県に進出している企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①「瀬戸内本社銘柄」および「瀬戸内進出銘柄」について、信用リスク、流動性リスク等に関するスクリーニングを行い、「瀬戸内本社銘柄」の株価変動を概ね捉えることを目指す「瀬戸内パッシブポートフォリオ」と、企業の成長性等の観点から銘柄を選定する「瀬戸内アクティブポートフォリオ」を構築します。</p> <p>②「瀬戸内パッシブポートフォリオ」については、原則としてスクリーニング基準を満たした「瀬戸内本社銘柄」の時価総額を各県の経済規模で調整した修正時価総額の上位銘柄を選定し、修正時価総額をベースに組入比率を決定します。組入銘柄数についてはファンドの資産規模や株式の流動性などを勘案して決定します。</p> <p>③「瀬戸内アクティブポートフォリオ」については、原則としてスクリーニング基準を満たした「瀬戸内本社銘柄」および「瀬戸内進出銘柄」の中から、企業の成長性、収益性、財務健全性、株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。</p> <p>④株式投資全体に占める各ポートフォリオの投資割合は、原則として次の比率を基本とします。 「瀬戸内パッシブポートフォリオ」・・・80%程度 「瀬戸内アクティブポートフォリオ」・・・20%程度</p> <p>⑤各ポートフォリオは買い持ち戦略（バイ・アンド・ホールド戦略）を基本とし、組入銘柄の定期的な見直しは原則として年1回行います。</p>
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2015年7月～2020年6月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2020年7月20日現在）

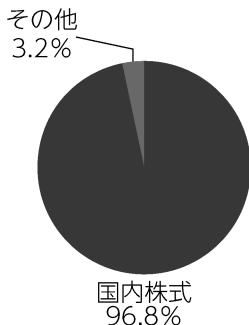
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	日本・円	26.5%
ユニ・チャーム	日本・円	10.5
中国電力	日本・円	4.4
マツダ	日本・円	3.8
エフピコ	日本・円	3.2
村田製作所	日本・円	2.9
ディスコ	日本・円	2.8
イズミ	日本・円	2.5
シマノ	日本・円	2.5
クラレ	日本・円	2.2
組入銘柄数	61銘柄	

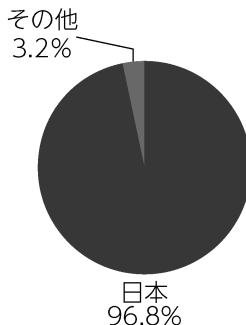
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

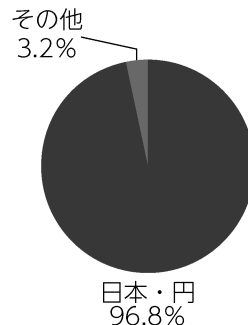
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2020年7月20日
純資産総額	862,533,854円
受益権総口数	656,677,530口
1万口当たり基準価額	13,135円

(注) 当期中における追加設定元本額は43,533,361円、同解約元本額は69,037,910円です。

<当ファンドの参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。東証株価指数は、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年7月1日から株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）が算出・公表しています。

東証株価指数（TOPIX）は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。